

軽油の共同購入

軽油価格の高騰が続く。この2、3年前にはリッター160円・70円台であったことが嘘の様である。現在、市価（スタンド）で120円台、事業者が購入する価格は110円前後であろう。軽油引取税が32円10銭であるから、軽油本体の価格は2倍以上に高騰していることになる。

ちなみに、トラック協会ははじめ輸送関連団体は、軽油引取税暫定税率（7円80銭）撤廃を強く要望してきた。しかし、撤廃できていない。さらに、国土交通省は軽油高騰による輸送業者の窮状を鑑み、荷主団体へ運賃転嫁を指導しているが、困難な状況である。

大庄協では昨年燃料コスト増の実態や共同購入できる条件などについて、組合員と協議を繰り返してきた。そして、昨年12月1日より実施することを決定、今日まで順調に推移している。

従来から、共同購買事業の優位性を認識しながら、組合員の持つ様々な限界を前に手をこまねいてきた。

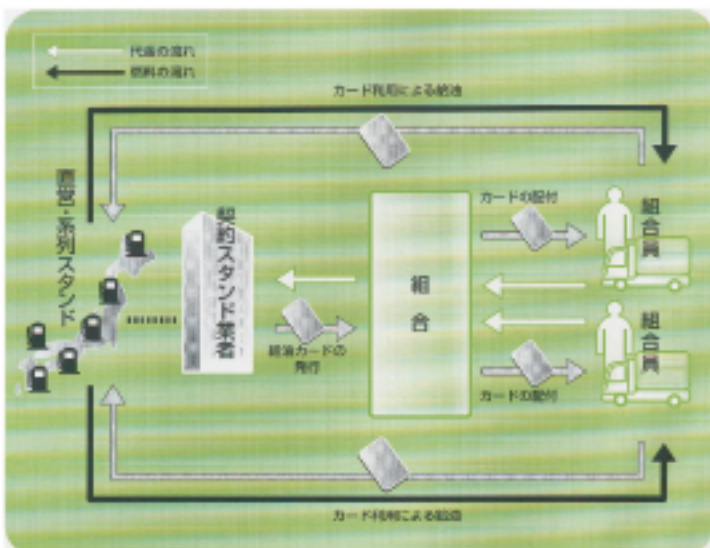
まず、スケールメリットを追求するためには、単協では限界がある。そこで、大庄協が加盟する近畿生コン関連協同組合連合会（3協組加盟・150社）を窓口とした共同購買とした。

組合員全員にアンケートを行い、各社の現在の購入価格・支払期間・インタンクかスタンドかなどの実態、共同購入事業に参加できるかできないか、共同購入する際の要望などを集約し

た。このアンケートで、価格・支払期間・利便性（給油場所が近いことなど）に対する要望が明らかになり、一方で、取引関係からの制約や支払い方法・期間の違いがあつて現行体制を代えられない組合員もかなり

の数にのぼった。連合会では、トラック協会や貨物運送協同組合連合会の燃料共同購入に関する資料を検討すると共に、共同購入の成功例から学ぶべく、川崎地区貨物自動車事業協同組合など訪問、その際、石油販売卸売会社の紹介も受けた。その販売3社

格、支払方



法・期日、軽油保険、請求業務、参加の自由の保障などに関して協議し実施が確認された。連合会での実際の利用者は26社（大庄協10社）で、5月の売上は23百万円。多くの組合員はかなり安いと言う。徐々に拡大している。環境適合車用の尿素の共同購入も始める。

近畿圧送組合連合会を強化する！

現在、大庄協は建設専門工事業団体である建設産業専門団体近畿地区連合会（北浦年一会長・近畿建専連と略す）と大阪府建団連（北浦年一会長）に加盟している。近畿建専連への加盟方式は、兵庫県コンクリート圧送協同組合連合会（兵圧連）と大庄協とで作った近畿圧送組合連合会（近圧連・任意団体）名で加盟している。ところで、この間、大庄協は近畿地区全体の圧送業界再建に尽力してきた。大阪・兵庫に和歌山・奈良・京都の有志を募り協議してきた。その中から、07年1月和歌山県生コン圧送協同組合が再建された。

近畿の団結が進められようとしている。

近畿建専連加盟の契機には、国土交通省との要望や意見交換会の窓口として、また基幹技能者制度の活用があった。さらに、大庄協のセミナーや安全大会などの講師や来賓として協力頂いている。

しかし、こうした近畿建専連を通しての活動以外に、近畿の圧送工事業における調整・協議や情報交換・研修、社会的地位向上のための取組が必要となってくる。大阪以外の地域における圧送料

金の低迷、大阪との競合も含んだ過当競争で苦しい状況を強いられているからだ。そこで、今年の3月22日、近畿圧送組合連合会の役員体制と会則を明確にし、組織強化に取り組む。会長は増田幸伸氏（大庄協）、副会長は松田直男氏（兵圧連・役員改選で彦江氏と交替）となった。「近畿は一つ」をスローガンに、行政への申入れやゼネコンなどへの宣伝活動を強める。ま

た、標準圧送料金表に基づく現金収受や共同受注事業、同業者配車取引（仲間取引）などの促進、具体化に向けての検討も急務となる。

いずれにしても、大庄協は大阪さえ事業がうまくいってあればよいとは考えない。各府県の窮状の一端に大阪の圧送業者との競合問題がある以上、近畿全域の相互扶助に基づく「あるべき業界」に対する責任がある。進みだせば加速されていく状況ではある。

ところで、圧送料金の適正化の過程は各地域の圧送技術や安全管理、内部統制の強化とセットである。

まず、ゼネコン・名義人・販売店からの圧送料金の適正な収受が確認されなければならぬ。この透明性と、協組の手数料が圧送技術開発や安全管理に投資される過程もセットである。適正な料金収受は、業界団体の社会的責任と対にならなければ有意義を持たない。この認識の共有の上に、共同事業は進むだろう。